

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有する有価証券 : 時価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

アイントープ他 : 最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物(平成10年4月1日以降取得のみ)及びソフトウェア : 定額法による。
建物(上記を除く)建物付帯設備、造作、構築物、
機械器具備品及び車両運搬具 : 定率法による。
リース資産(平成20年4月1日以降のリース取引のみ) : リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法
による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 : 期末退職金要支給額基準に相当する金額及び退職
年金過去勤務債務の金額。

貸倒引当金 : 税法基準による。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式による。

(6) 採用している会計基準

平成16年10月公表の公益法人会計基準(公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せによる改正)。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当有価証券	9,364,000,000	90,000,000	244,000,000	9,210,000,000
退職給付引当有価証券	1,433,000,000	88,000,000	233,000,000	1,288,000,000
引取線源処理処分引当有価証券	2,594,000,000	32,000,000	0	2,626,000,000
廃棄物処理処分引当有価証券	20,941,000,000	1,964,000,000	384,000,000	22,521,000,000
積立有価証券	2,730,000,000	10,000,000	0	2,740,000,000
投資有価証券	2,046,514,200	593,671,400	2,000,000	2,638,185,600
合計	39,108,514,200	2,777,671,400	863,000,000	41,023,185,600

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
減価償却引当有価証券	9,210,000,000	0	9,210,000,000	0
退職給付引当有価証券	1,288,000,000	0	667,590	1,287,332,410
引取線源処理処分引当有価証券	2,626,000,000	0	2,626,000,000	0
廃棄物処理処分引当有価証券	22,521,000,000	0	10,539,678,749	11,981,321,251
積立有価証券	2,740,000,000	0	2,740,000,000	0
投資有価証券	2,638,185,600	0	2,638,185,600	0
合計	41,023,185,600	0	27,754,531,939	13,268,653,661

4. 担保に供している資産

なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,455,361,701	1,835,889,539	1,619,472,162
建物付帯設備	1,420,445,273	1,051,050,534	369,394,739
造作	65,484,763	61,055,632	4,429,131
構築物	951,278,926	684,049,910	267,229,016
機械器具備品	5,577,222,206	4,644,842,333	932,379,873
車両運搬具	2,321,000	2,221,938	99,062
ソフトウェア	1,025,978,983	648,657,633	377,321,350
繰延資産	419,048	173,016	246,032
合計	12,498,511,900	8,927,940,535	3,570,571,365

6. リース取引関係

リース資産の内容 : アイソープ事業における車両運搬具及び機械器具備品。

7. 保証債務等の偶発債務

なし。

8. 関連当事者との取引

なし。

9. 重要な後発事象

なし。

10. 各種引当有価証券の内訳

(1) 減価償却引当有価証券 9,210,000,000 円

建物等の有形固定資産の更新又は取得に備えてその減価償却額に相当する額を積み立てた有価証券。

(2) 退職給付引当有価証券 1,288,000,000 円

役職員の退職給付に係る費用に備えて引当金相当額を積み立てた有価証券。

(3) 引取線源処理処分引当有価証券 2,626,000,000 円

引取った使用済線源の処理・処分費用に備えて積み立てた有価証券。

(4) 廃棄物処理処分引当有価証券 22,521,000,000 円

RI廃棄物の処理施設の建設及び未処理廃棄物の処理経費並びに処理済保管体の処分経費に備えて積み立てた有価証券。

なお、廃棄物処分について、処分場の立地・操業開始時期等が明らかになっていないこと、および技術基準により処理処分方法が変わる可能性があること等、現時点では確定できない要素もある。今後の経費算定において必要な引当金額が異なってくる場合がある。

(5) 積立有価証券 2,740,000,000 円

本部建物の建設に備えて積み立てた有価証券。

(6) 投資有価証券 2,638,185,600 円

アイソープ設備の建設及び予備資金に備えて積み立てた有価証券。